

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クリムゾン  
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中川 純夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5637-0505

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,514	—	△611	—	△627	—	△556	—
21年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△23,063.29	—
21年1月期第3四半期	—	—

(注)平成22年1月期第2四半期より連結決算から非連結決算となりました。そのため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年1月期第3四半期	4,135	—	852	—	20.4	34,993.21
21年1月期	5,301	—	1,409	—	26.5	58,106.49

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 844百万円 21年1月期 1,402百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,645	△31.1	△500	—	△535	—	△490	—	△20,304.15

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	24,715株	21年1月期	24,715株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	582株	21年1月期	582株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	24,133株	21年1月期第3四半期	24,133株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年2月1日～平成21年10月31日）におけるわが国の経済状況は、昨年秋の金融危機の影響による経済環境のなかで、政府の景気対策効果による景況感の底打ちが見られるものの、企業収益は大幅な減少が続いており、依然として厳しい状況下で推移しました。

また、当社が参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても、雇用や所得環境が悪化するなかで、経済環境の先行き不透明感が強まり、生活防衛意識や節約志向が引き続き高い状況にあり、個人消費意欲の減退が一層顕著となっております。

このような厳しい状況のなか、当社では、主力ブランドであります「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランドを全社キャンペーンとし、各事業体（卸売事業・小売事業・ライセンス事業）において積極的な販売活動に努めました。

しかしながら、卸売事業及び小売事業においては、消費マインドの冷え込みと低価格志向の強まりによるプロパー（正規品）販売率の低下、また、天候不順などによる需給のギャップなどマーケットニーズを捉えることに苦戦し、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉店や本社機能の集約等により地代家賃・人件費をはじめとする諸経費を削減することができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,514,663千円、営業損失は611,511千円、経常損失は627,085千円、四半期純損失は556,586千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,135,894千円となり、前事業年度末に比べ1,165,182千円減少いたしました。この主な要因は、敷金・保証金が546,367千円増加したものの、現金及び預金が281,923千円減少し、受取手形及び売掛金が991,358千円減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は3,283,570千円となり、前事業年度末に比べ607,895千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が390,706千円増加したものの、支払手形及び買掛金が175,548千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が238,996千円減少し、未払金が387,480千円減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は852,323千円となり、前事業年度末に比べ557,286千円減少いたしました。この主な要因は、当四半期純損失556,586千円の計上による利益剰余金の減少等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、362,699千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、18,594千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が960,503千円あったものの、税引前四半期純損失が536,298千円計上され、仕入債務の減少額が71,532千円、未払金の減少額が370,636千円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27,044千円となりました。これは主に、店舗等閉鎖に伴う敷金・保証金の回収による収入が190,737千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が42,687千円、無形固定資産の取得による支出が25,000千円、貸付けによる支出が90,196千円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、250,958千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が348,500千円あったものの、長期借入金の返済による支出が559,030千円あったこと等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績動向を踏まえ、第4四半期の計画進捗状況を勘案し見直しを行った結果、平成21年8月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日開示いたしました「平成22年1月期 通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

###### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,164	665,087
受取手形及び売掛金	1,045,875	2,037,233
たな卸資産	502,257	507,931
その他	405,977	503,191
貸倒引当金	△2,710	△3,697
流動資産合計	2,334,564	3,709,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	313,266	272,031
土地	132,216	132,216
建設仮勘定	—	102,075
その他(純額)	37,716	20,794
有形固定資産合計	483,200	527,118
無形固定資産	163,165	95,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	838,471	292,104
その他	360,634	947,006
貸倒引当金	△44,141	△270,298
投資その他の資産合計	1,154,964	968,811
固定資産合計	1,801,330	1,591,330
資産合計	4,135,894	5,301,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,519	1,296,068
短期借入金	880,706	490,000
1年内返済予定の長期借入金	367,186	606,182
未払金	382,831	770,312
未払法人税等	23,868	35,178
引当金	4,325	9,568
その他	107,608	240,598
流動負債合計	2,887,044	3,447,907
固定負債		
長期借入金	374,606	413,477
繰延税金負債	622	442
その他	21,298	29,639
固定負債合計	396,526	443,559
負債合計	3,283,570	3,891,466

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△1,328,005	△771,419
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	849,525	1,406,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,880	△3,827
繰延ヘッジ損益	△1,153	—
評価・換算差額等合計	△5,033	△3,827
新株予約権	7,832	7,326
純資産合計	852,323	1,409,610
負債純資産合計	4,135,894	5,301,076

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,514,663
売上原価	3,068,087
売上総利益	2,446,575
販売費及び一般管理費	3,058,087
営業損失(△)	△611,511
営業外収益	
受取利息	4,088
受取配当金	436
為替差益	29,517
雑収入	6,439
営業外収益合計	40,481
営業外費用	
支払利息	22,189
店舗閉鎖損失	28,267
その他	5,598
営業外費用合計	56,055
経常損失(△)	△627,085
特別利益	
固定資産売却益	53
貸倒引当金戻入額	242,104
その他	5,506
特別利益合計	247,663
特別損失	
固定資産除却損	33,098
減損損失	7,340
関係会社株式評価損	84,023
訴訟関連損失	16,138
その他	16,274
特別損失合計	156,876
税引前四半期純損失(△)	△536,298
法人税、住民税及び事業税	20,287
法人税等合計	20,287
四半期純損失(△)	△556,586

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	1,564,323
売上原価	873,530
売上総利益	690,793
販売費及び一般管理費	952,010
営業損失(△)	△261,217
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	11,449
その他	282
営業外収益合計	11,766
営業外費用	
支払利息	7,418
店舗閉鎖損失	21,323
その他	5,114
営業外費用合計	33,856
経常損失(△)	△283,307
特別利益	
貸倒引当金戻入額	748
その他	540
特別利益合計	1,288
特別損失	
固定資産除却損	16,592
減損損失	7,340
訴訟関連損失	1,500
その他	14,378
特別損失合計	39,810
税引前四半期純損失(△)	△321,830
法人税、住民税及び事業税	7,408
法人税等合計	7,408
四半期純損失(△)	△329,238



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△536,298
減価償却費	40,012
無形固定資産償却費	30,110
長期前払費用償却額	4,157
訴訟関連損失	16,138
関係会社株式評価損	84,023
減損損失	7,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242,104
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,243
受取利息及び受取配当金	△4,524
支払利息	22,189
為替差損益 (△は益)	△13,160
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	33,098
売上債権の増減額 (△は増加)	960,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,532
未払金の増減額 (△は減少)	△370,636
その他	4,010
小計	24,890
利息及び配当金の受取額	4,557
利息の支払額	△19,938
法人税等の支払額	△28,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△65
有形固定資産の取得による支出	△42,687
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△1,243
関係会社株式の取得による支出	△16,000
貸付けによる支出	△90,196
貸付金の回収による収入	300
敷金及び保証金の差入による支出	△43,827
敷金及び保証金の回収による収入	190,737
その他	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,044

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	348,500
短期借入金の返済による支出	△138,108
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	△559,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296,583
現金及び現金同等物の期首残高	644,687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,699

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

前年同四半期累計期間の（要約）四半期損益計算書、（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書は開示しておりませんので、（要約）前年同四半期連結損益計算書を参考に記載いたします。

（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同第3四半期 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
	金額(千円)
I 売上高	8,958,938
II 売上原価	4,639,599
売上総利益	4,319,339
III 販売費及び一般管理費	4,363,327
営業損失	△43,988
IV 営業外収益	4,880
V 営業外費用	120,759
経常損失	△159,867
VI 特別利益	233,459
VII 特別損失	24,093
税金等調整前四半期純利益	49,499
税金費用	22,396
四半期純利益	27,102

6. その他の情報

該当事項はありません。